



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小林 剛 TEL 03-6228-3822  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,184	91.8	1,449	541.2	1,418	482.6	882	527.5
2025年12月期第1四半期	4,788	△3.3	226	△47.5	243	△70.0	140	△73.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 931百万円(66.4%) 2025年12月期第1四半期 559百万円(△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	25.91	25.66
2025年12月期第1四半期	4.44	4.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	23,095	7,400	30.8
2025年12月期	18,647	4,400	22.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 7,106百万円 2025年12月期 4,112百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	19.6	2,300	24.0	2,299	14.8	1,403	17.8	38.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	37,164,077株	2025年12月期	32,564,077株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	817,100株	2025年12月期	819,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	34,045,927株	2025年12月期 1 Q	31,646,486株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境が総じて底堅く推移したものの、中東情勢の緊迫化や米国をはじめとする海外経済・通商政策の動向などの影響により、依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属するIT業界においては、企業の生産性向上や省力化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が引き続き堅調に推移しており、官公庁及び民間企業におけるITインフラ整備やサイバーセキュリティ対策への投資需要は底堅く推移しております。特に、デジタル社会の実現に向けた施策の推進を背景として、府省庁や地方自治体によるIT投資は安定的に推移しており、当社グループにとって、引き続き良好な経営環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に続き主力事業会社における営業・技術体制のさらなる強化を進め、官公庁及び民間大手企業向けの大型案件獲得に積極的に取り組んでまいりました。

事業別の状況については、VAD（Value Added Distribution）ビジネスにおいては、前連結会計年度に受注したGSS（ガバメントソリューションサービス）超大型案件の最終期分の売上を計上しました。府省庁・重要インフラ向けにセキュリティプロダクトの販売も好調に推移し、サポートサービスも着実に積み上がったことで、大幅な増収増益となりました。

システムインテグレーションビジネスにおいては、大手サービス業向けの大型案件に加え、大学・府省庁向けの複数案件の売上を計上しました。また、前第1四半期連結累計期間は低利益の大型案件が利益の押し下げ要因となっておりましたが、当第1四半期連結累計期間は一定の利益率を確保し、増収増益となりました。

自社開発ビジネスにおいては、RevoWorksの府省庁向け大型案件を複数件納入でき、ストック型ビジネスであるRevoWorksクラウド及びMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）が継続して増収したことで、大幅な増収増益となりました。なお、2026年3月には「RevoWorks Plus EDR」の提供を開始したほか、セグエセキュリティがMSSの拡大を継続し、同月にはAIによるセキュリティ文書診断サービス「RiskLoom」の提供を発表するなど、自社開発製品・サービスの拡充が着実に進んでおります。

海外ビジネスにおいては、First One Systems Co., Ltd.が、タイ国内の大学・公共機関向けITインフラ案件を着実に取り込み増収となりました。ISS Resolution Co., Ltd.は、AIの影響を受けサービスが低調となりましたが、両社ともに第2四半期以降の売上計上を見込む案件を獲得しており、引き続き着実な売上の積み上げを図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、6,433,465千円（前年同期比140.8%増）、ソリューションサービス事業の売上高は2,750,568千円（同30.0%増）となり、連結売上高は9,184,034千円（前年同期比91.8%増）となりました。利益については、売上総利益が2,463,966千円（同117.2%増）、営業利益は1,449,717千円（同541.2%増）、経常利益は1,418,802千円（同482.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は882,288千円（同527.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,095,574千円となり、前連結会計年度末に比べて4,448,315千円の増加となりました。流動資産は19,982,813千円となり、前連結会計年度末に比べて4,403,087千円の増加となりました。固定資産は3,112,761千円となり、前連結会計年度末に比べて45,227千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は15,694,984千円となり、前連結会計年度末に比べて1,448,286千円の増加となりました。流動負債は14,243,480千円となり、前連結会計年度末に比べて1,454,182千円の増加となりました。固定負債は1,451,503千円となり、前連結会計年度末に比べて5,895千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加した一方、買掛金、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が増加した一方、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,400,590千円となり、前連結会計年度末に比べて3,000,029千円の増加となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、2026年12月期通期の連結業績予想については、2026年2月13日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382,084	10,260,918
受取手形及び売掛金	4,822,341	3,674,400
電子記録債権	678,867	40,642
有価証券	153,115	130,567
棚卸資産	3,909,030	2,071,382
前渡金	2,908,772	3,002,680
未収入金	376,651	463,051
その他	358,865	347,528
貸倒引当金	△10,002	△8,359
流動資産合計	15,579,725	19,982,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,003	184,288
減価償却累計額	△69,943	△61,794
建物及び構築物(純額)	102,060	122,493
車両運搬具	8,558	5,938
減価償却累計額	△6,073	△5,938
車両運搬具(純額)	2,485	—
工具、器具及び備品	1,339,743	1,379,938
減価償却累計額	△1,035,775	△1,081,195
工具、器具及び備品(純額)	303,967	298,743
リース資産	80,844	79,189
減価償却累計額	△57,857	△58,431
リース資産(純額)	22,987	20,757
土地	639	639
建設仮勘定	—	2,597
有形固定資産合計	432,140	445,232
無形固定資産		
のれん	1,225,147	1,144,158
ソフトウェア	80,854	84,876
ソフトウェア仮勘定	38,473	40,648
その他	1,314	1,314
無形固定資産合計	1,345,790	1,270,997
投資その他の資産		
投資有価証券	579,128	661,330
長期差入保証金	194,011	198,447
繰延税金資産	219,253	241,841
保険積立金	81,876	82,585
その他	215,331	212,325
投資その他の資産合計	1,289,602	1,396,531
固定資産合計	3,067,533	3,112,761
資産合計	18,647,258	23,095,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,368,866	3,061,320
短期借入金	2,267,107	95,206
1年内返済予定の長期借入金	762,578	756,213
リース債務	11,413	9,559
未払金	249,301	181,098
未払費用	417,010	342,458
未払法人税等	493,336	523,436
未払消費税等	109,058	564,127
前受金	6,759,701	8,472,523
賞与引当金	23,201	125,013
役員賞与引当金	19,730	19,730
株式給付引当金	15,617	34,982
株主優待引当金	198,788	—
その他の引当金	2,304	2,185
その他	91,282	55,626
流動負債合計	12,789,298	14,243,480
固定負債		
長期借入金	925,594	851,089
退職給付に係る負債	394,384	390,022
株式給付引当金	14,821	14,033
繰延税金負債	46,875	118,159
長期末払金	64,648	64,648
リース債務	11,074	13,548
固定負債合計	1,457,399	1,451,503
負債合計	14,246,697	15,694,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,629	1,666,485
資本剰余金	—	1,137,856
利益剰余金	3,633,061	4,292,774
自己株式	△442,697	△442,148
株主資本合計	3,718,994	6,654,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,699	315,202
繰延ヘッジ損益	14,618	18,096
為替換算調整勘定	137,310	118,364
その他の包括利益累計額合計	393,629	451,663
新株予約権	77,097	91,497
非支配株主持分	210,839	202,461
純資産合計	4,400,561	7,400,590
負債純資産合計	18,647,258	23,095,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,788,343	9,184,034
売上原価	3,654,132	6,720,067
売上総利益	1,134,211	2,463,966
販売費及び一般管理費	908,111	1,014,248
営業利益	226,100	1,449,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,774	2,747
為替差益	16,222	5,763
補助金収入	560	3,913
その他	8,859	3,982
営業外収益合計	27,416	16,406
営業外費用		
支払利息	9,859	11,398
支払保証料	97	123
株式交付費	—	20,044
雑損失	—	15,228
その他	19	526
営業外費用合計	9,976	47,321
経常利益	243,540	1,418,802
税金等調整前四半期純利益	243,540	1,418,802
法人税、住民税及び事業税	115,564	502,356
法人税等調整額	△6,515	36,118
法人税等合計	109,048	538,475
四半期純利益	134,492	880,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,115	△1,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,607	882,288

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	134,492	880,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499,384	73,502
繰延ヘッジ損益	△4,970	3,478
為替換算調整勘定	△68,941	△25,362
その他の包括利益合計	425,471	51,617
四半期包括利益	559,963	931,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,801	940,322
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,837	△8,378

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）により当社普通株式が4,600,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,137,856千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,666,485千円、資本剰余金が1,137,856千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	42,661千円	49,005千円
のれんの償却額	57,689 "	61,265 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
ソリューションプロダクト事業	2,672,243	6,433,465
ソリューションサービス事業	2,116,099	2,750,568
合計	4,788,343	9,184,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

セグエグループ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	達	則	嗣
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	正	毅
----------------	-------	---	---	---	---

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセグエグループ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。